

第7回岡谷小学校のあり方検討委員会「現地存続分科会」会議録（要旨）

平成 25 年 12 月 20 日（金）

岡谷市保健センター

（委員）

前回の確認だが、現地存続のメリットとしては、保護者アンケートからもわかるように現地存続を望む声が多い、自然環境の良さ、地域コミュニティを守る、この3つに集約できる。

今日は、実現のための課題の整理に入って行きたいが、一番大事な課題というか問題点は、やはり安全性の確保ということになる。現地の地盤、斜面の問題、通学路、緊急路の確保、これらについては今まで多くの資料があったので一旦置いておいて、今日は予算の話をしてみたい。

（事務局）

岡谷市の財政状況は一体どうなのか、という話でございしますが、昨年度（平成24年度）の決算を参考にお話をしたい。

資料1-1は、平成24年度岡谷市普通会計決算の内訳になるが、「普通会計」とは、全国の自治体において、統計上統一的に用いる会計区分で、岡谷市の場合、「一般会計」、「収造林事業特別会計」、「霊園事業特別会計」を合計したもの。

表の左側が、歳出の内訳になるが、「目的別」内訳を上段に、「性質別」内訳を下段に示している。

目的別とは、どのような目的にいくら配分しているのか、を示しており、総務費であれば、「市役所庁舎の管理、税金の賦課徴収、戸籍住民票の管理などに使うお金」。その下の行の民生費は、「障害者や高齢者、子育てなどに使うお金」で、住民福祉の向上に使われるもので、そのほか、各目的にわかれている。こうした中で、一番大きなウェイトを占めているのが「民生費」で、全体の28.6%となっており、これは、長引く景気の低迷の影響と考えられる生活保護費の増や、高齢化に伴う施設措置費や保険給付費の増により年々増加傾向にある。

次にウェイトを占めているのが「商工費」で、全体の14.2%を占めている。これは、他市に比べても大きな割合となっており、岡谷市が第4次総合計画重点プロジェクトに掲げる「たくましい産業の創造」に力を入れていることがわかる。

3番目に大きなウェイトを占めているのが「公債費」で、これは市債という市の借金の返済に使うお金。

このように、市の予算・決算は、目的ごとに分類され、選択と集中により限られた財源

を効果的に配分するようにしている。

次に「性質別」は、歳出を「義務的経費」と「普通建設事業費」と「その他の経費」に分類している。

まず、義務的経費について、その内容は、「人件費」、「扶助費」、「公債費」。人件費は、市長や議員などの特別職や一般職員に支払われる費用で、市役所で働く職員などの給料にあたるもの。

次に扶助費は、高齢者や障害者等の施設入所や生活保護などの福祉的な経費で、学校関係で言えば、生活に困窮する家庭の児童生徒の就学を支援する、就学援助費もこの扶助費の一種。この扶助費が、目的別では「民生費」に区分されるが、景気の低迷や高齢化に伴い年々増加傾向にある。

次に公債費は、市債（＝市の借金）の返済のための費用。市債とは、大きな事業などを行う際に、一度に何億、何十億というお金はなかなか用意することも難しく、また、将来にわたって使用する建物や道路については、これから先の世代の方にも負担をしてもらうという負担の公平性を考慮し、金融機関等から借入をし、何十年かで返済をしていく。その返済費用になる。

次に、普通建設事業費は、投資的経費とも言われ、支出の効果が資本形成に繋がり、資産として将来に残るもの。学校の建設に係る費用などはこの普通建設事業費として分類される。また、現在行われている、消防庁舎建設、ごみ処理施設建設に係る費用も普通建設事業費になる。

その他の経費は、主なものとして、「物件費」、「補助費」、「貸付金」がある。

（委員）

岡谷市の学校関係の耐震化であるとか、防災関係の予算を出すとすると、性質別の「普通建設事業費」から出すべきものということでしょうか。

（事務局）

そのとおり。

「目的別」では、民生費、商工費の割合が大きく、第4次総合計画重点プロジェクトに掲げる「輝く子どもの育成」と「たくましい産業の創造」に財源を重点配分していることがわかんと思う。

また、「性質別」で、普通建設事業費が9.0%となっているが、これが低いのか高いのか。県内19市の状況を見ると、2番目に低い割合となっている。

（委員）

なぜ低いのか。

(事務局)

考えられるのは、どこにお金をかけるのかという話の中で、民生費ということで高齢化が進むことでそういったところにお金がかかるだとか、岡谷市は産業のまちということで力を入れている。そのまちがどういう特色を出してどこにお金をかけるかっていうところからの話になる。

(委員)

要は、絶対枠ではなく割合の話なので、市の特色があるということ。話を聞いていると、商工費を多めに配分している。

(事務局)

次に歳入。表の右側が、歳入の内訳になるが、「一般財源等」と「特定財源」にわかれており、その説明については、資料の左下に記載してある。

「一般財源」については、使い道が決まっておらず、岡谷市の裁量で自由に使うことができる財源で、主なものとして、市税や地方交付税。

「特定財源」については、使い道が決まっている財源で、例えば、新しく道路をつくるときに国や県から入ってくる補助金は、他の事業のために使うことはできない。このような財源を特定財源といい、このほかには使用料など。

一般財源が多ければ多いほど、財政運営は楽になるが、その大部分を占めるのが、「地方税（市税）」、「地方消費税交付金」、「地方交付税」、「臨時財政対策債」という市債。その推移を表の下に示している。平成10年度、平成15年度と直近5年間の推移を示しているが、平成10年度と比較すると、直近5年間の累計では、28億3,200万円ほど減少している。

(委員)

歳出では、学校の耐震化は「普通建設事業費」、歳入だとどう見ればよいか。

(事務局)

例えば、新しく学校を建てるとすると、それには国の補助金が入ってくるが、これは「特定財源」になる。それから「市債」として借入れをすることもできるが、これも「特定財源」。ただ、国の補助金にしても借入れにしても、それだけでは賅いきれない部分が出てくるが、それは「一般財源」で手当をしなければいけない。

(委員)

国庫から補助金をもらったとしても、補助金っていうのは、全額もらえるのではなくて、

例えば10億の工事をしたとしたら、最大でも半分くらいですよ？それが特定財源として入ってくるかもしれない。だとしても、残りの半分は一般財源で担保しなくてはならない。一般財源がない場合は借金をして捻出することになる。それを何年もかけて返していくことになる。

（委員）

住民税はどこに区分されるか。

（事務局）

地方税に区分される。

（委員）

市債、借金は多い方か。

（事務局）

資料1－5に市債の表があり、岡谷市については220億9,000万円ほどで、県内19市で比べると少ない方から9番目、真ん中くらい。当然まちの規模によって借入れも変わってくるので、参考までに人口ひとりあたりの借金を計算したものが表の右側で、岡谷市の場合には、ひとりあたり426,200円で、少ない方から12番目。真ん中よりは少し下がるが、極端に多くもなく少なくもなくといった状況。

（委員）

この順位の直近の動きはどうか。

（事務局）

大きくは変わらない。

（委員）

病院建設という大きな事業を行っているが、財政状況にはどのような影響を与えているか。

（事務局）

病院事業会計は「企業会計」といって、市が通常運営していくための一般会計とは全く別の会計。なので、一会社が独立採算でやっているというように考えてもらえばいい。よって、普通会計には影響もないし特段反映もされていない。

(委員)

病院の収支の中で、借金もするし返していくということ。

(委員)

バスとか交通局も同じような扱いか。

(事務局)

まちによっては、それを特別会計企業会計でやっているようなところもあるが、岡谷市にはない。

(委員)

水道もそうか。

(事務局)

水道も同じく企業会計としてやっている。

(委員)

予算の仕組みは非常に複雑というのがよくわかる。

(委員)

これ(市債)はマイナスの資料。反対に基金を中心としたプラスの話はあるか。

(事務局)

後ほど基金(貯金)の話もしたいと思う。

次に資料1-2。これは、歳出と歳入の総額を図にして並べて、岡谷市の財政状況はどうなのか、といったことを示している。

まず、上段の帯の実線部分が、平成24年度の普通会計歳出決算額で、205億2,797万9千円。また、その右側に点線で囲んだ部分が、予定していた事業が年度内に完了せず、翌年度へ繰り越した(持ち越した)事業に要する経費になり、8,291万2千円あった。

次に、下段の帯の実線部分が、歳入決算額で、212億59万5千円。この入ってきたお金は、矢印で示しているとおり、繰越事業分も含め、歳出に充てられていく。そして、右側に飛び出た部分が、実質収支ということで、歳入の方が多いため、5億8,970万4千円の黒字決算ということになる。

これだけを見ると、「5.8億円も黒字が出ているから、岡谷市の財政状況はいいね」と思えるが、歳入の内訳の「繰入金」を○印で囲んでいるが、この「繰入金」が何かと言い

うと、一般家庭で言えば貯金にあたる「基金」などからの繰入れになる。

資料１－３について、歳入決算額２１２億５９万５千円には、基金からの繰入金５億１，０５９万円が含まれていて、この基金（貯金）の取崩しを行わなかったとすると、実質収支は７，９１１万４千円となり、さらに、単年度収支では、５億１，５８９万２千円の赤字ということになる。要は、基金に頼らざるを得ない、厳しい財政運営を強いられている、と言える。

では、基金に頼らないためには、どうすればいいか。これは、自由に使えるお金（先ほど説明しました一般財源）を増やすか、歳出を圧縮することが考えられるが、一般財源については、その推移について説明したが、景気の急激な回復も期待できないし、なかなか難しいと思う。そうなれば、歳出を圧縮する必要がある。要は、入ってくるお金は限られているので、それをどの事業に使っていくか、選択をして集中をしていく。そういった必要があるという状況。

（委員）

基金は、このペースでいくと何年でなくなるのでしょうか。

（事務局）

資料１－４。毎年、基金（貯金）を取り崩して、財源不足を補てんしているが、一体基金はいくらあるのかという資料。

左側が基金残高の推移。平成１０年度、平成１５年度、直近５年間の推移を示しているが、まず基金の総額については、直近５年間を見ると、年々減少していることがわかる。さらに、平成１０年度、平成１５年度と比較すると、３５億円ほど減少している。

また、基金には特定目的基金という、使い道が限られているものがほとんどで、基金の中でも、比較的使い道の自由度が高い「財政調整基金」と「ふるさとまちづくり基金」について再掲として示している。「財政調整基金」については、岡谷市行財政改革プランの数値目標に沿って、１０億円台をなんとか確保しているが、「ふるさとまちづくり基金」については、年々減少しており、平成１５年度と比較しますと約２１億円も減少。

そして、今年度（平成２５年度）末の基金残高の見込みは、約２１億円と見込んでいる。

右側の表が、平成２４年度末の、県内１９市の基金残高。まちの規模によって、基金の規模も異なるので、人口１人あたりの基金残高も算出してある。

この表を見ると、岡谷市は、基金残高そのものが２８億６，０００万円ほど、人口１人あたりの基金残高が５５，１６２円で、どちらも県内１９市中１８位で、少ない方から２番目となっている。

（委員）

単純計算すると、５・６年でなくなってしまうということ。

（事務局）

計算ではそうなる。

（委員）

今年度末の見込が約２１億円ということは、ひとりあたりに換算すると、３９，０００くらいになって最下位になるが、それは病院建設のせいかな。

（事務局）

病院は病院で借入れをしてやっているのだから、この基金残高とは関係ない。

（委員）

では、今年度２８億から２１億に減ると見込んでいるが、何に使うのか。

（事務局）

道路整備だとか、主は普通建設事業費、岡谷市の資産として残っていくものに対して使っている。

（委員）

非常に厳しいことがわかりました。

（事務局）

先ほど、借金の話をしたが、毎年返済と借入れと両方あるが、その年に返す金額以上の借入れは行わないという「キャップ制」の徹底によって、年々市債残高を減らしてきている。そうやって改善を図ってきている。

（委員）

仮に岡谷小学校の耐震化を行うに当たって、たくさんのお金が必要になったそのときに、これまで以上の借金はできないということで、最初から議会で否決されてしまうのか。

（事務局）

必ずしもそうではない。先ほどの、限られた財源をどこに配分するのかという話と同じで、まず何をやるか。そのためだったら借入れをしましょう。とか。どこに重きを置くかという話。

(委員)

では、商工費の金を、学校の耐震化にまわしてもらうとかは可能か。

(事務局)

そこが要は、まちとしてどう考えるか、という話。

(委員)

いずれにしても、市民の合意形成が必要であると。

(事務局)

そのとおり。ということで、先ほどから話をしているが、入ってくるお金には限りがある。基金（貯金）についても年々減少してきている。そういった中で、岡谷市の財政状況とすると、できれば基金からの繰入れは行わず、入ってくるお金に見合った予算を組む。要は限られた財源を、岡谷市にとってより効果的な事業を選択して、そこへ財源を集中していく。そういった対応が必要になってきている。今すでに必要な状況であるということ。

(委員)

当然、予算案を決めるのは議会だけれども、議会で予算案が決定する時期はいつか。

(事務局)

3月の半ば頃。

(委員)

12月議会で予算審議されるのか。

(事務局)

予算審議については3月議会で、例年2月の中旬か下旬から。

(委員)

予算案の原案は、事務方というか、各部署で作成するのですよね？

(事務局)

それぞれの部署で予算要求ということで、来年度こういうことをやりたいのでお金をいくらください。ということで、財政部局へ要望・要求する。

(委員)

それが、今まさにその時期ですよ？

（事務局）

そのとおり。その要求を、財政部局で審査して、予算案を作っていく。3月議会に向けて作り込んでいくことになる。

（委員）

病院建設では、基金は使っていないか。

（事務局）

使っていない。地方交付税に、病院事業分としてルールとして入ってくるお金があり、一般会計とすると入ってきたそのお金を病院事業会計へ繰り出している、横流ししているだけなので、病院建設によって、基金が減るということではない。

（委員）

返済は。

（事務局）

返済は病院事業の収支の中で返していく。

（委員）

年限のある学校の耐震化については、国から入ってくる補助金と市が持ち出すお金はどれくらいの比率か。

（事務局）

国庫補助は、耐震補強については、今は2分の1。通常3分の1だが、国の計画に基づいて、東海地震の指定地域について嵩上げになっている。耐震性を示すI_s値が0.3未満の建物については3分の2に嵩上げという特例もある。

（委員）

耐震性が著しく低いものについては、国も手厚く補助をつけるようにしている。

（事務局）

最近では、非構造部材についても3分の1の補助がある。

（委員）

計画に基づいて3分の2に嵩上げされている期限が平成27年度までということ。

（委員）

平成27年度以降延長されるかどうかはわからないか。景気がよくなれば期待できるかもしれないが。

（事務局）

先日、文科省の職員が来て説明会があったが、その担当者一個人の考えかどうかはわからないが、おそらく延長はないだろうと言っていた。

（委員）

ちなみに、長野県の小中学校の耐震化率は90%を超えている。松本市に聞いたら100%。岡谷市はどうか。

（事務局）

92%。

（委員）

岡谷小も含め、工事中とか計画中という学校があるのか。

（事務局）

岡谷小ほかに西部中学校が済んでいない。田中小の耐震化が今年度終了して、市内小中学校の耐震化率は93.3%となる。

（委員）

ちなみに西部中学の耐震化に係る費用はどれくらいか。

（事務局）

改築（建て替え）を予定していて、工事の規模がまだはっきりしていないが、5億くらいの予定。

（委員）

建物の改修であれば、数億円ということ。

（委員）

今、改築という話があったが、改築だとまた補助が違うのか。

(事務局)

その建物が危険かどうかという判断が必要になるが、危険ということになれば2分の1。

(委員)

改築については認定基準があるけれども、認められれば2分の1ということ。

(事務局)

改築とは建て替えのこと。

(委員)

岡谷小も然りだが、改築工事中は、生徒はどこかへ通わないといけない。

(事務局)

仮設校舎を建てるか、1棟の半分ずつ工事を進めて、既存の施設をうまく使いながら工事を進める方法も考えられる。

(委員)

岡谷小の場合は、地盤に問題があるのでそういった方法はとれないだろう。

(委員)

基金は5億円くらい減った、市債はどうか。

(事務局)

約4.7億円減った。

(委員)

そう考えると、がんばったのでは。基金が減った分を借金の返済にまわしたみたい。平成24年度の収支は、全体で200億円規模のお金を動かしていく中で、一見5億円くらいの黒字に見えるけれども、実際には基金を取り崩しているので実際には収支トントンということ。

(委員)

単年度でみると赤字。

(委員)

単年度でみると赤字とはどういうことか。

（事務局）

単年度収支というとはわかりづらいが、前年度に残ったお金があるけれども、それを食いつぶしてしまっている。そういった意味では、純粹に平成24年度だけを捉えると赤字ということ。

（委員）

ちなみに今年はどうか。

（事務局）

今年の状況はまだわからない。とはいえ、予算を組んだ段階で、前年度残ったお金（繰越金）や基金からの取崩し（基金繰入金）を入れているので、単年度収支でみるとどうか。黒字は厳しいのかなという気はする。

（委員）

病院の話もあるし。

（事務局）

病院建設にかかる費用は、別会計なので影響はしてこない。病院はなしにしてこういった状況。

（委員）

ちなみに、今年度約7億円の減少となる見通しだが、そんなに使ってしまったのかと思うが、どうか。

（事務局）

病院は別だが、消防庁舎とか美術館とか、たまたま大きな事業がこの時に重なっているということもある。期限があって田中小学校の改修を行っているが、たまたま大きな事業が集中している。そういう面があって、どうしても基金を繰入れていかないと賄えていけないというところがある。通常のメンテナンスや維持管理のほかに、突出する建設費や大きな改修がバラければいいが、集中しているので、厳しい中で、より厳しくなっている。何年か前までは、今までに借りてきた借金の返済が増えていて、それが財政状況を圧迫していた。その返済が段々終わってきて、返す以上には借りませんということで起債を減らしてきているので、起債の返済の負担は徐々に軽くなってきている。今は建設事業がたまたま重なっていて、一般会計というなら消防庁舎、美術館、学校の大規模改修が重なって

いる。で、病院は別の財布でやっているの、こちらには関係なく、そちらで賄って下さいということ。

(委員)

病院は独立採算。

(事務局)

少し前までは、病院経営が赤字で、なんとか黒字にということで、そのときには足りない分を一般会計で補てんしていたが、今は黒字に変わってきているので、そういった意味では、先ほど話があったように、国から入ってきたお金が一般会計を通して病院へ行っているけれども、余分に上乗せするようなことは、今はない。黒字の見通しも立ってきているので、病院を建てて借金をしても、病院経営の中で借金を返していこうという財政見通しの中で着手したということ。

(委員)

出費で一番大きいのが民生費。高齢化というのが進んでいくとすると、今よりその負担が軽くなるとは思えない。商工費へ突っ込んだ分、企業ががんばってもらわないと市の財政が好転するようなことはなかなか難しい気がする。

財政のことを少し勉強したところで、岡谷小の現地での存続については、素人目に考えても市の財政に負担を掛けるというのがわかるが、ここで市へお聞きしたいのが、お金がかかるから耐震化を諦めたのか、それとも、お金の問題じゃなくて、危険の疑念が払えない以上学校敷地として適さないと判断をした、根拠はどちらか。

(事務局)

前々からお話しているとおり、まずお金の話は一旦置いておいて、現地で耐震改修をするという計画があり、平成15年・16年で準備をしてきた。それ以降土砂災害防止法の指定があり、建て替えるにしてもコンパクトにしたかどうか検討をしてきた中で、そこへ地盤の話が出てきて時間がかかっているが、平成23年・24年で調査をし、純粹に調査結果をもとに、建設敷地としては厳しいだろうという結果をいただいた。お金のことは一旦置いておいて、どんな方法がとれるのかって検討をしたものが、資料としても示したが、軟弱地盤を改良するにはどういう方法があるのか、将来の地すべりなどの危険性にどう対処するか検討してきた。その結果について比較表を作り、MAX30億とか話になったが、それは対策工法をとればそれなりの効果はあるけども、それで万全かという不安があり、30億でも20億でも40億でもいいが、それに見合って安心していられるというところまで辿り着かず、調査の結果を受けて難しいという判断をしてきた。よってお金がないからとかお金を出すのが嫌だとか、そういうお金の話は、最初の議論から外れて

いる。

(委員)

20億だったらだせるとか、15億だったら出せるとか、そういう話ではなく、仮に40億出したとしても、どうしてもその敷地の安全を担保できないという部分で判断するに至ったということ。

金をかければできるという専門家もいるようですけど。

(委員)

12月6日に、防災科学技術研究所の専門家が来て、現地を見てもらった。(その専門家は)地質学者なので、盛土ではなくて旧表土の部分については、100万年前とかという長いオーダーで地すべりを起こした可能性はあると言っていた。長野技研の調査報告書にある6mの段差＝地すべりを起こした痕跡については、8箇所のボーリング調査だけではよくわからない。ただ、何年も前に起こした地すべりなので、その後は安定した地盤になっているのではないかと。一番気になるのは30m近く盛土されていることが危惧されること。それで地質学的に言うと、盛土を全部取ってしまうことが一番安心な敷地になるだろうと、専門家がおっしゃった。

土木工学的には、切土にして段々にし、盛土を透いて、抑え盛土をつくる。で、その段々を使って防災道路をつくる。例えば13mくらい透くと非常に安定した土地を確保できる。そうすると急傾斜地の指定が外れる。氏名は明かせないが、信州大学の先生がおっしゃった。地質学的に一番問題なのは、30mの盛土が、どういう影響を及ぼすか。一番は、地震で土砂崩落の可能性がある、清水ニットから間下区民センターまで行く道路があるが、あのあたりまで影響があるのではないかと。で、さらに雨水、例えばゲリラ豪雨とかだと、もう少し下まで影響があるのではないかと。こういうことを言っていた。

したがって、岡谷小学校が退きました。その後何もしなくていいかということそうではなくて、上と下セットで考えないとまずいだろうと言っていた。

(委員)

いずれにしても、岡谷小が退いたとしても、あそこを安定させる工事は必要だと思う。そうでないと、下の住民が地震のリスクを抱えることになる。

(委員)

直ちに危険ではないという市の説明だが、建物が潰れるから危険ということか。

(事務局)

いろいろ分けて考えなくてはいけないと思う。我々は現地で耐震化を進めようとする中

で、地盤が強いかわ弱いかわ、どういう地形にあるのかということを考えて、建築という部分で考えれば地盤改良をしないとたない。で、地すべりの心配もあるとすればその対策もしなくてはいけない。これらが建築の敷地としてみたとき。

では、そこに建物があってもなくても、地震が起きたときにどうなのかというのは、また別の検証だと思う。そのときには、軟弱な盛土を敷地として建物が建っている。建物がなかったとしても軟弱な敷地のまま残っているのであれば、地震の影響をどのように検証して評価して、どういう対策を打つかというのは別の話として考えている。

(委員)

それはやっていないのか。

(事務局)

校舎が退いた後、どのように使うかということも含めてどういう対策が必要かということとは考えなければいけない。で、ひとつの案として、法面(斜面)の勾配を緩くしたらどうかとか、水抜きボーリングをしたらどうかということを検討した。なので、それぞれのケースケースで対策を考えなければいけないということは当然想定している。

さらに、雨のこともあるのでどうすればいいか。極端な話をすれば、今まで人工的な地形だったものをある程度安定な形にして自然な山に戻してしまうとか。いろいろなことが考えられる。けれども跡地として使いたいということであれば、使い方に応じた手当が必要と考えているので、建物を建てる敷地としては適さない。それはそれで一旦置いておいて、では、建物がなくなった後何もしないかといえそうではなくて、なくなればならなくなったなりに周辺のこと、そのあとどのようにしていくのかを含めて、どういう対策をとって周辺の皆さんの安全を確保しなくてはいけない。ただ山に返すのではなくて、他の分科会の意見を見ると、例えば窯が使えればいいのかという意見もあるので、それに応じた安全対策をとっていくということで整理している。

(委員)

その対策とはどのような対策か。

(事務局)

危ない盛土を全部取り除いてしまうとか、全部取らないまでも勾配を緩くするとか、擁壁をつくるとか、そういうことが考えられる。

(委員)

学校を建てるのか負担を与えなければ、盛土を削るとか、それだけの工事であればもう少し安くできると思う。で、コミュニティの確保ということで跡地利用を考えれば、少年

野球ができるグラウンドだとか、花火大会が見えるような場所として残すとか、そういった形でコミュニティの拠点となる場所を確保することはできるだろうと思う。

（委員）

それは、現状の道路を残してということか。

（事務局）

それも全部もう１回見直さなければいけないかもしれない。

今の坂道が、冬登れないのであれば、斜面の安定を確保しながらもう少し道をよくできないかとか、いろんな話があると思う。現状の敷地に降った雨がへび道の方へ流れてとかという話もあるし、いろんな意見が出てくると思う。なので、何もしないということではなくて、ではどういう手当をしていかなくてはいけないかということで整理する必要がある。

（委員）

何かしらの手当が必要ということであるが、もしやるなら、防災道路（避難道路）を岡谷口から３００m近く通すとか。

（事務局）

いいルートあれば、新しく道をつくるだとか、跡地利用を考えてどのような形がいいのか、なおかつ周辺の皆様の安全性を確保することができるのかというのを、全体を眺めて考える必要がある。

（委員）

最初に聞いたときには、公共の建物ができるような透き土、抑え盛土、防災道路、これは可能だと言っていた。

小学校を残すだけの改良ができると聞いているので、そうなれば現地で建て替えということになる。あとは、金銭的な手当。資産の問題だけれども、岡谷の財産、要するに一般会計に限らず持っている土地はどれくらいあるのか。土地開発公社が持っている土地とか。

（事務局）

何年か前から、市で貸借対照表をつくって、財産がどれくらいあるのか公表しているが、基本的に市が持っている財産は、行政目的を持っている財産なので、それを売却してお金を生み出すということはない。もしあるとすれば、〇〇市営住宅の用途を廃止して売却するような形になる。

(委員)

今回の駅南は売却。

(事務局)

あれは、ちょっとニュアンスが違うが、公社が持っていた土地も事業目的があって公社が肩代わりして所有していたが、昔でいう定住交流センター構想。福祉とかいろいろな機能を加えて、定住のため市民のために施設を作ったかどうかという、定住交流センター建設の構想があった。

岡谷市が区画整理をやるときに、JRの貨物ヤードを購入して、将来のまちづくりに備えましょうということで進めて、その後まちづくりでどういうまちづくりをするかといったことで、当時は定住交流センターということを考えていた。

(委員)

今回、高齢者福祉施設として売却しているが、当初の定住交流センター構想から主旨が変わっている。ということは、土地の利用目的の変更も可能と捉えているが。

(事務局)

当時から、福祉とか医療とか、複合的な活用ということで考えており、大きく変わっているわけではない。

(委員)

ただ、要するに岡谷市（一般会計）が持っている資産のほかに、売却して市のために使えるお金であれば、売却することができるということは有り得る。そういった資産がどれくらいあるのか。

(事務局)

不要な財産はどんどん売却するようにしている。

(委員)

税収だけで黒字になることは絶対ないと思っている。30億円借入れ、30年償還という条件で、銀行にも話を聞いてみたが、岡谷市に対しては起債できると言っていた。そのようなこともあるので、国庫や税収だけで賄おうとすると、お金はありませんよという話になる。

(事務局)

財政状況については説明のあったとおりで、決して余裕のある財政状況ではない。先を

見据えて将来困るような状況になってはいけなくて、我慢しなくてはいけないところは我慢するし、力を入れなくてはいけないところは力を入れるといった、メリハリのある予算編成をしている。どうしてもこれはやらなければいけないということで、起債を起こすことはあるけれども、それも返済の目処がなければ起こすわけにいかない。

話は戻るが、お金があるなしではなく、我々は純粋に技術的に難しいということで判断をしているが、委員さんがおっしゃられるように、理屈的には軟弱盛土を取り除けばいい。取った土を抑え盛土に使えばいいという話もわかる。では、それをどのように成し遂げるのかというのが一番問題で、で、我々は、大学の先生や行政の中でも理論的な部分はコンサルや先生方にもお聞きして、どうやれば安全なのかを検討している。それに加えて、それを実行するためにどういった施工方法があるのか、本当に現場でできるのか、周りの環境に与える影響（何万?もの土をどこへ、どうやって運び出すのか等）がどうなのか、そういった検証をしないと実行できない。当然、お金の話があって、例えば道路を造るときに、20億であれば20億でできることを考えるが、今回の場合は、お金のことは置いておいたとしても、本当に実現できる方法があるのか、施工できるのか、周辺にどういう影響を及ぼすか、将来安全か、いうところを様々な角度から検証したが相当に難しい。で、やったにしてもなかなか安全を担保できると自信を持って言えない。というところが、我々の判断。

（委員）

それは誰の判断か。

（事務局）

市としての判断。

（委員）

市としての判断というのは、専門家の話も聞いての判断か。

（事務局）

そのとおり。そのために専門のコンサルに調査を依頼したし、別の先生方にも話を伺ってきた。我々は、理論は理論として、実際に工事を実行していくのが行政の役割なので、本当に実現できるのかという判断がそこに加わって、難しいという現在の判断に至った。

（委員）

工法の話で、これならいけるということなら問題ないか。

（事務局）

そういった方法を議論するのがこの会の意義。できる方法があるのであれば、理屈ではなくて、本当にできるのか、本当に安全が担保できるのか、施工する内容にしても、将来的なメンテナンスや周辺への影響も含めて、実現可能な方法があるならば、お聞かせ願いたい。

（委員）

周辺への影響というのは、要するに市民の苦情とかか。

（事務局）

騒音、埃、振動、大型車両が行き来することや、そういった環境への評価ですね。そのために、別にどこかへ進入路をつくらなければいけないのか。そういったことが段々クリアできていって、その次にどれだけお金がかかって、それが捻出できるのかという話になってくる。我々はお金の話に辿り着く前に、難しいという判断に至った。

（委員）

いずにしても、防災対策をやらなければならない。どういう形でやるのか。

（事務局）

まずは、建物を建てる敷地としては適さないということなので、建物を撤去する。で、そのあとどうするか。敷地の形状を変えて一番お金の掛からない安全対策は何か。軟弱地盤をすべて取り除くとか、勾配を緩くするとか、雨水対策をするなど。

（委員）

その他、いかがですか。

（委員）

財政のこととか、大きい金額になると今までピンとこなかった部分があったが、確かに高齢化も進んでいるし、児童手当もあって大変。かといって、収入を増やすということで税金を上げることも大変だろう。家計も同じで、景気低迷しているので、公立の学校へ行っても、小中まではいいが高校になると補助が少なくなる。進学にトライしても奨学金をもらわないと進学が厳しい。周りも同じ。進学はしたいけれどできないという現状もある。児童手当とか医療費の中3まで無料化などがないと医療に掛かれないとか、母子家庭も増えている。そのような社会情勢があり、家計も市の財政状況も、高齢化などに伴って大変だな、と感じる。

【全体会への報告内容確認】

メリットとしては、自然環境の良さ、現地存続を望みたいというPTAのアンケート結果、地域コミュニティを守ること。

課題としては、安全性の確保とその方法（実現性）、財源確保の可能性、潜在的な危険度の見積りが市民にわかりやすく伝わっているか、市民合意形成、市民に理解を得るにはどうしたらいいか、工事中の学校運営をどうするのか。

【その他】

（委員）

回覧用の文書を見たが、この要約版にない意見もあるが、どこに回覧しているか。

（事務局）

関係３区（間下、岡谷、新屋敷）

（委員）

恣意的に感じるが。

（事務局）

恣意的なことはない。回覧の鑑文書に詳細版として、HPに掲載している旨とアドレスも記載してある。

（委員）

市の判断も必要だろうけど、市民の判断も必要。両者の意見を載せてもらいたい。

（事務局）

再考する。

（終了）

第7回岡谷小学校のあり方検討委員会「移転分科会」会議録(要旨)

平成 25 年 12 月 20 日 (金)

岡谷市保健センター

【委員】

今日の会議は、どこを目指して議論していくのか、事務局から説明をお願いします。

【事務局】

前回の分科会で資料請求のありました「平成 32 年以降の児童数が推定できる資料」と「イルフプラザ北側駐車場の市有地部分と民有地部分に分かる資料」の 2 つを用意しましたので、まずこれについて説明し、議論していきたいと思います。

続いて、移転の候補地となっているイルフプラザ北側駐車場と駅南のメリットデメリットを整理・検討して、移転についての方向性を出していければと思います。そして次回、跡地利用についても検討していければと考えておりますが、いかがでしょうか。

【委員】

そのような方向でよいと思います。委員の皆さんはいかがでしょうか。

イルフプラザ北側駐車場、駅南、または他に委員さんから候補地があればそこを検討するということで、よろしいですかね。

【委員】

はい。

【事務局】

(「平成 32 年以降の児童数が推定できる資料」として、厚生労働省の附属機関である国立社会保障・人口問題研究所が公表している将来の推計人口データをもとに、加工・作成した資料を示し説明。それによると、平成 52 年(27 年後)には、岡谷市全体の人口は 38,020 人、小学校 1 年～6 年生の人口は 1,721 人(平成 25 年対比△39.3%)になると推定されている。)

【委員】

このままでいくと、これだけ人口が減ってしまうんですね。

【委員】

小学校を運営するため必要な児童の限界数は、何人くらいになるんですかね。

【委員】

1つの学校に120人は欲しいですね。あまりに少ないと、複式学級（2つ以上の学年を1つにした学級）になってしまう。

【委員】

岡谷小は現在270名なので、平成52年には、単純計算でかなり限界なところまで児童が減ってしまうということですね。このままいけば、市内の他の小学校でも同じ状況に行き着くということですね。

【委員】

現実に、辰野町の川島小は複式学級になっている。

【委員】

市内にマンションができた分、人が増えたようないい影響はあるんですかね。

【委員】

おそらくマンションができたので、何とか今の人数を保っているのだと思います。

【委員】

減少率の幅の面でなんらかの効果はありそうですね。

【委員】

ただ考えなければいけないことは、将来的に人口が大きく減少することを踏まえて、まちづくりを行うことだと思う。どのように教育に力を入れていくかなどを考えていくべきだと思う。

【委員】

将来的には今8つある小学校を集約し、学区も見直すことになっていくんだと思う。

【委員】

人口減少が見込まれる中で、子どもたちが良い教育を受けられるように、教育環境や教育そのものをどのようにしていくか、充実させていくかを考えていくことが大切ではないでしょうか。

【委員】

そう思います。

【委員】

平成52年には、明らかに現状のような形では学校を維持できないことを数字が示している。これは岡谷市全体の問題。

【委員】

人口が減る中で、子どもたちの教育をどのようにしていくか、むしろこちらの議論の方が大切だと思う。どうすれば、まち全体が活性化して、子どもたちが良い環境で勉強していただけるか。

【事務局】

市としても、人口増対策として子育て支援や医療の充実など様々なことを複合的に施策として行っているが、今後もさらに必要になると考えている。

【事務局】

人口減少問題は、国家としての課題でもある。岡谷市は可住地面積が非常に狭い所に、人口が密集している。そのような中であって、どのように人口減少に歯止めをかけていくかということについては、来年度から始まる市の総合計画においても、大事に考えています。

【委員】

ある人と話をした時に聞いた話だが、諏訪地域に教員や医者等のそれなりに学歴がある人が少ないのはどうしてかという、小中一貫や中高一貫といった学校が無いことが問題とのこと。お金に余裕がある人やある程度社会的に地位がある人は、いい教育を受けさせるために子どもをこの地域に残そうか、あるいは他の地域に移そうかを考えているようだ。ここで清陵中学校ができたのも、そのような背景があるからだ聞いた。そのようなことはあるのでしょうか。

【委員】

あると思います。

【委員】

筑波研究学園都市は、教育環境のレベルが高く、そこで子どもに教育を受けさせたいと、外から人が移っていると聞いたことがある。

【委員】

周りが一生懸命勉強すれば、他の子どもも刺激を受けてぐんと伸びる。

【委員】

一貫校とは言わなくても、子どもたちが刺激を受けて頑張れるように学校の適正規模というものはあるのでしょうか。

【事務局】

国は1学校あたり12～18学級が適正規模としているが、当然地域の事情もある。

【委員】

規模の問題もあるが、教育の中身が大事になる。どのような教育を目指していくのかについて話し合うことの方が大事。未来の子どものために、一刻も早くそちらの議論に移らないと、岡谷市全体の教育が負けていってしまう。

【委員】

特色があり、魅力ある学校づくりをどのようにしていくかの議論を深めていった方がよいと思う。岡谷小は自然環境など魅力が沢山あるので、それをどのように活用していくか、どのような教育環境を理想とするのか、そちらにお金をかけていくことの方が理想的だと思う。

【委員】

先ほど1学校あたり120名は欲しいと言ったわけは、120名いると1学年20人ということになる。6年生になると児童会長や副会長、他に委員長になっていく。これが1ケタの人数では学校をリードしていくことができない。1学年20名くらいは欲しい。岡谷小の児童が良いのは、先生達の姿勢にある。岡谷小は全県の中でも授業研究に力を入れており、県内の先生達の多くが岡谷小の授業参観に来ている。

【委員】

このままいけば人口が減り、現状の体制は維持できなくなる。将来を見据えた時に、今は一旦分かれておいて、その先の目標として、将来的には市内の学校をこのような形にするんだという方向の中での一過程として捉えることも一つの考え方ではないか。今はその途中の段階であると捉えて、市としても将来に向けて、教育環境の向上について考えていくという方向がいいのではないかと思う。

いずれにしても、イルフプラザ駐車場も駅南も面積が狭い。岡谷小の跡地は、自然学習ができる場所として位置づけて、充実させていくこともありではないかなと思う。

【委員】

いい場所だからこそ、どのように活かしていくかだと思う。

【委員】

岡谷市内の全部の学校が利用できるような場所になればいいかなと思う。

【委員】

やまびこスケートの森みたいに。

【委員】

そのようなことができれば、魅力がある統廃合の一環になるのではないのでしょうか。

【委員】

市内を見渡していくと、諏訪湖ハイツ周辺はいくつもグラウンドがあって、南高もあって、湖もあって、あの辺りを学園ゾーンとして大きく統合していくなどの教育環境の整備ができれば、湖に近い学校や山に近い学校など、全市的な形でまちづくりができるのではないかなと思ったりもする。

【委員】

結局、教育が大事。子どもは未来の宝。いかに子どもを教育していけるかだと思う。

【委員】

これも聞いた話だが、日赤の医者が諏訪に赴任してもすぐに出て行ってしまうのは、諏訪地域は教育環境が劣るからとのこと。先生が単身で来るのも、子どもが医者を継いでいけるレベルの学力がここでは付かないからだ。

【委員】

勉強ができて、英語ができて、コンピューターができて何でもできるような人でないと、今は医者としてやっていけない。

【委員】

岡谷市全体を眺めてみた時に、どの辺りに学校があれば良い学習環境と言えるのかを考えて、統廃合を進めていく方向になるのかなと思う。まちづくりをどのようにするかを合わせて考えながら、その途中経過で学校の統廃合は避けられない気がする。

【委員】

偏差値が下がっているとはいえ、諏訪清陵が諏訪地区のトップ校であることは間違いないが、昔は山の中学から来ている子、上諏訪の子、岡谷の子ではそれぞれ意識が全然違った。要するに地域の意識というものは非常にある。今岡谷は、美術館をつくって文化レベルを

上げたいと一生懸命やっているが、どんどんその方向にしていけないと、子どもは少ない、学力は他市町村に比べて落ちるでは、ますます岡谷の魅力が無くなってしまう。

【事務局】

（続いて、「イルフプラザ北側駐車場の市有地部分と民有地部分が分かる資料」について説明。市有地面積は約7,800㎡、民有地面積は約8,000㎡あり、合わせると約15,800㎡となり、移転に必要な敷地面積として示した13,500㎡は面積的には足りることになる。

続いて、駅南について説明。市有地面積は、約7,100㎡ある。市有地の隣にある街区公園（2,830㎡）は、土地区画整理事業により、法律によって設けなければならない公園のため、違う用地にすることは難しい土地。駅南地区は、まちの顔、交通の拠点であり、人々が交流できる魅力ある都市空間を作りたいという将来像を市として描いている。まちづくりに貢献でき、まちの魅力を高め、人々が集まり活動できるような機能を持たせたいという条件で一部民間に売却した。）

【委員】

街区公園は考えられないのですか。

【事務局】

法律によって設置しなければいけない公園となる。

【委員】

サンビジョン（4,300㎡）とある土地は、既に売却済みということですか。

【事務局】

民間活力の導入によるまちづくりということで、4,300㎡の土地についてはサンビジョンさんに売却している。

【委員】

私がイルフプラザ駐車場がいいと思った理由は、将来的に学校の統廃合を見据えた時に、位置的にこの辺りに学校があれば、ちょうど良いのではないかと思ったからです。一軒一軒民有地の全てを学校用地として使うことができればよいが、その場合でも旧山一林組事務所は残ることになるが、岡谷の製糸の歴史が分かる建物が学校敷地内にあることで特色が出るのではないかなと思った。ただ、地権者との関係が出てきますので。八十二銀行の裏の駐車場は全て八十二銀行さんの土地ですか。

【事務局】

八十二銀行さんと個人の方の土地です。

【委員】

市が借りて駐車場にしているのですか。

【事務局】

イルフプラザの管理組合が借りていて、平面駐車場として利用されている。

【委員】

イルフプラザの平面駐車場が無くなってしまうとすると、イルフプラザ自体がだめになってしまう。

【事務局】

市としては、中心市街地にあるイルフプラザの存続にも関わってきますので、まちの中の商業系の機能がどうになってしまうのかという問題が出てくると思います。

【委員】

一旦は分散になっても、将来的な方向性を見て、準備できることは可能性を広げていくということだと思う。

【事務局】

統廃合をしなければいけないかどうかの議論もこれからの話ではあるが、来年から始まる市の後期の基本計画の中では研究していかなければいけないという位置付けになっている。ただし、岡谷小は子どもたちの安全安心のための喫緊の課題なので、このような委員会を設けていることをご理解いただきたいと思います。

【委員】

広い敷地が無ければ、山校と下校に分かれていた昔のように、低学年はここの学校、高学年はここの学校というように、分かれるのはどうだろうと話す人もいるが、いかがでしょうか。

【事務局】

1年生から6年生がいっしょにいた方が学校としてよいと考えます。上級生が下級生の面倒を見るとか、交流するとか。

【委員】

人を見て育つということは沢山ある。

【委員】

今の岡谷小も上級生が下級生の面倒をよくみていて、非常に良いことだと思う。6年生の姿に憧れて5年生が頑張ろうとしているという話を先生からよく聞く。

【委員】

民有地を買い上げるということは、難しいということではよろしいですかね。

【事務局】

民有地の買い上げを前提に議論をすることは、個人の権利に及ぶ話になりますが、その辺りについてはいかがでしょうか。

【委員】

地権者にどいてもらうには、それなりの方向性を持たないうちに話ができないと思う。

【委員】

市内の学校の中で一番小さい湊小でも、敷地面積が19,490㎡ある。そうすると、事務局が示している13,500㎡は決して広くない。駅南は、市有地面積に街区公園を加えて学校用地とすることは可能ですか。公園は地域の人でも利用できるようにして。

【事務局】

駅南の敷地自体が土地区画整理事業を行って生み出された土地であり、街区公園は法律によって設けなければいけないとされている。それを他の目的に利用することは難しい。

【事務局】

土地区画整理事業というのは、昔の町並みを新しい形の町のつくりにしようということで、地権者の方から少しずつ土地を提供していただきながら、公共用地の面積を確保してきた経過がある。街区公園についても、法に基づいて確保しなければいけないことや、公園にするという前提で地権者の方から土地を提供していただいているため、それを簡単に目的が違う用地にすることは困難を極めています。

【委員】

難しいですかね。

【委員】

下の部分はアサヒさんの敷地ですよ。

【委員】

約7, 100㎡ある市有地部分はどのような土地ですか。

【事務局】

駅南地区の土地区画整理事業自体が、高度で集積した都市機能をもつ本来の商業地としての目的で利用する位置付けで整備してきたため、市としては、定住、交流の拠点としての場所と考えている。そのような条件でサンビジョンさんに活用していただくために売却している。まちの賑わいの創出や活性化のために活用したいということが市の大きな考えです。

【委員】

土地区画整理事業の目的を示した上で、地権者の了解を得て進めてきた事業ということですね。

【事務局】

そうです。

【委員】

移転できればいいなと思っていたが、全然望みが無いとすれば、どこかの学校と統合せざるを得ないですかね。30億と7年かけて現地存続することは、現実的ではないですかね。

【委員】

30億と7年かけても、完全に安全とは言えませんので。

【委員】

物には何でも限りがあるので、無限にお金をかけては本当に岡谷市が潰れてしまう。

【委員】

全市的に見てどうなのでしょう。

【委員】

岡谷小だけにそれだけのお金をつぎ込むことに、他の地区の市民が黙っていないのではないですか。

【委員】

そのとおりだと思う。

【委員】

他の学校の修繕や学校運営には、お金をかけなくてよいのかという話になってしまう。

【委員】

今までの検討委員会の議論は、単に学校を現地に残すか、残さないかに終始している。本当に大事なことは子どもであるのに、子どもの話ではなくて地盤の話ばかりをしている気がする。

【委員】

そうではいけないはずなのに。

【委員】

今回の件は、将来を見据えて、学校づくりをどうするかを考えるきっかけになればいいと思う。

【委員】

将来的にはそのようなことを含めて、市に学校の統廃合を考えてもらうということだと思う。

【委員】

ただ同規模の面積の土地を探して移転しようでは、将来に対して何の意味もないですからね。

【委員】

そうですね。

【委員】

夢をもってまちづくりや教育をどうするかを考えていきたいものですね。

【委員】

まちの真ん中に学校がある所もあるが、とんぼ一匹も飛んでいない。イルフプラザ駐車場に今さら木を植えても何年かかるか。せめて駅南はどうかと考えたが、難しい。

【委員】

現実的にサンビジョンに売却されていることもありますね。

【委員】

あとはアサヒさんですね。

【委員】

時代を経るに従って、いろいろな見直しが必要になってきますね。次の手を打っていかないと、どんどん優秀な子どもたちが外に出て行ってしまう。

【委員】

適当な通学距離というものはどのくらいですか。

【事務局】

国の基準では小学校は4 kmとあるが、実際には2 kmくらいが適当だと思う。

【委員】

2 kmの範囲だと、岡谷小の周辺の小学校が適当な距離の中に入ってきますので、岡谷小の学区の子どもたちは、周辺の学校に通えるくらいの距離にあるということですね。

【委員】

岡谷市は学校同士が近いところにあるんですね。

【委員】

それなら、どこか真ん中に1校あれば良いみたいな。

【委員】

将来的にはどこか適当な場所に大きな学校を建てるということも出てきますね。

【委員】

学びの環境や教育の充実を図ることが、地方都市の活性化の1つの大きな要因になると思う。今後まち全体を活性化させていくためには、学校の統廃合は避けられない。一気に進めることはできないので、ステップを踏みながら、将来の理想的なまちづくりをどのよう

にしていくかを合わせて考えていくが必要になるのではないのでしょうか。

【委員】

委員さんの方で他に何かありますか。

(なし)

【事務局】

他に候補地として、成田公園という話があったが、山の傾斜地にあるため、敷地全体とすれば約17,000㎡あるが、平地部分としては、上段の平地が約4,700㎡、下段の平地が約2,400㎡となり合わせても約7,100㎡しかなく、しかも分かれてしまう状況にある。また、都市公園であること、地元の寄付によって造られた公園であること、災害時の緊急車両の進入路が1か所しかないこと等を考えると、学校用地としてはいかがなものかと思われますが、いかがでしょうか。

【委員】

より安全な所の方がいいと思いますが。委員さんの方で何かありますか。

(なし)

今日の会議では、移転先について議論しました。2つの候補地についても、民有地の買い上げについても、なかなか難しいとしか言えないということですかね。このような意図でここに移転先が決まりました、と言えれば話は進みますが、なかなかそうはいかないですね。

次回は跡地利用についても、考えていきたいと思います。

【事務局】

(全体会での報告事項の確認。)

第7回岡谷小学校のあり方検討委員会「統合・分散分科会」会議録(要旨)

平成 25 年 12 月 20 日 (金)

岡谷市保健センター

【事務局】

- ・立正閣通り（岡谷 671 号線・677 号線）の道路勾配について説明。（資料 1-1・1-2）
- ・児童が別の学校に別れた場合のケースを想定したシミュレーションについて説明。
（資料 2-1・2-2・2-3・2-4・2-5 他）
- ・岡谷市が行っている特色ある学校づくりについて説明。（資料 3）

【委員】

資料 2-1 ですが、間下区の県道榑川岡谷線から東側は神明小学校に行っているということでしょうか。

【事務局】

間下区につきましては、神明小学校と岡谷小学校に分かれております。

【委員】

資料 2 の学校までの距離ですが、高低差を配慮しているのか。

【事務局】

あくまでも平面距離で示してあります。

【委員】

各小学校の教室数内訳の表ですが、転用のできる教室数を見ましたが、ここに記載されている教室全部が転用できるとは思えないのですが、いかがでしょうか。

【事務局】

転用できるかどうかを検証してここに記載しております。

【委員】

この問題は転用できる、できないで解決してはいけないと思う。転用すれば学校の教育活動がかなり制限されてしまうからです。緊急的な場合なら良いと思うが、基本的にはこれは考えなくてもいいのではないかと思います。まず第一に子どもの教育を考えるべきである。方向性が決まった後、次に何をすべきかといった問題が出てくると思う。

【事務局】

これからの特色ある学校づくりといった点では、余裕の教室があり、どうやって利用していくのかということは当然出てくると思います。

【委員】

今一番欲しいと思う資料は学校の敷地の広さや校舎の配置図などである。

【事務局】

第5回のあり方検討委員会で説明させていただきました移転の資料に明記させていただいておりますので、またご覧いただきたいと思います。

【委員】

岡谷区の方がどこを選択するかによって、新屋敷区の方がそれに配慮して決まるという感じがした。岡谷区全部が1つの学校へ行くというのは現実的ではないと感じた。

【事務局】

新屋敷という1つのコミュニティを考えますと、新屋敷区の保護者の意向も反映させなければいけませんが、ここでの考え方は、新屋敷区は田中小か小井川小のどちらかにシミュレーションしてあります。ただ、間下区と新屋敷区が、岡谷区の意向で移ったことによる影響で考え方を考えるかといったらそうではないと思います。

【委員】

この資料を見させていただくと、岡谷小の子どもたちが一番バラバラにならなくてすむには、小井川小だと思う。とすれば小井川小と岡谷小の統合ということになります。岡谷小の卒業生や地区の方からすれば、岡谷小の良さや伝統を大事にしていきたいといった思いがありますので、小井川小の方が通学区の範囲内にもおさまります。

【委員】

小井川小は敷地的には狭いと感じます。

【委員】

シミュレーションで岡谷区が小井川小で、新屋敷区が田中小というのはなかった。4つのメニューの中にこれがあってもいいのかと感じた。

【事務局】

あらゆるパターンのシミュレーションを行いまして、今言われたケースも考えたのですが、例えば新屋敷区が違うところに行った場合、それを他地区の児童がまたいで通うというのはいないだろうと排除させていただきました。

【委員】

基本的には、この区はこの学校というかたちで、できることならそうしながら、幅広く学校を選択できるような部分を残していくほうがいいと思う。中央小学校がなくなったときには、今井小と中央小が一緒になって神明小になったのですが、中央小の上浜地区は田中小へ行き、新屋敷区は岡谷小、間下区が神明へ行った。中央小と今井小が対等合併で神明小になった。

【委員】

基本的には岡谷小学校を残していくのだと。岡谷小の伝統と新しく統合する学校の伝統を1つにし、新たな学校づくりをするといったことのほうが、受け入れられると感じる。

【事務局】

それが1番理想だと感じます。岡谷区では保護者の声を聞くと、色々なご意見があります。間下区と新屋敷区はおそらく1つの方向を向けると感じていますが、岡谷区は少し複雑です。地形的にも範囲が広い。また、田中小学校に行って南部中に行きたいといった方もおります。区ごとで考えるよりもある程度地域ごと保護者の意向を聞いていくといった姿勢が大事だと思っています。

【委員】

松本市で数十年前に通学区の弾力化をしたが、それはそれで課題があります。地域の活動を見たときに、この地域に住んでいるのに、他校へ行っているがために活動に交われないなどの問題がある。松本市は昔に戻すといった動きもあるようです。保護者の意向を大事にするとなるとそういった問題も出てくる。

【委員】

岡谷市全体を考えたときに、1つの区がまとまって1つの学校へ行っているところもあるが、小井川区は、上の原小・神明小・小井川小と3つに分かれている。基本的には地域のつながりが大事なので、子どもたちを地域へ帰す、この日は学校行事やあらゆるものをなくして、地域での活動をするといったこともできるのではないかなと思う。

【委員】

学校と地域との連携というのは今盛んに言われている。親の自由意志に任せるという方法もあるが、本当にそれでいいのか。松本市の例がいい例だと思う。やってみたけど、課題があつてやめようという方向になっている。これから先を考えたときに、地域と学校が一体化していかなければいけない。弾力的な方法ではなく、地域とのつながりを大事にした方法の方が良いと思う。

【委員】

線を引くということは話合わなければいけないと思うが、それ以外に子どもの安全・安心を守るために市として何ができるのか。例えばバスという話も出ている。それから歩道を作る気があるのかどうか。その準備ができているのか。必要なら作っていかなければいけない。

【事務局】

例えば田中小学校で学級数が足りないとしたら、それは増築していかなければならない。それと同じように必要な通学路の中で、今でもここに横断歩道があれば安全なのになぜないのか。そういったところも出てくると思う。こういったことについては、しっかり対応させていただくと考えておりますが、さすがに新しい歩道を作るといった部分までは難しいかもしれません。

【委員】

県道下諏訪辰野線ですが、歩道がずっと整備されていて、西部中学校まで歩道を整備しようという計画があり県で進めておりますが、そういった整備がされるといい。

【事務局】

都市計画決定されている広い道路は、歩道が整備されますが、普通の一般市道で住宅をどかして補償をし、歩道を整備するといったことはできません。ただ、その中でグリーンベルトを設けたり、その道の中の使い方、そういったことは考えていけると思います。

【委員】

その程度だと保護者の理解は得られないと思います。

【委員】

それは今現在も同じ状況だと思います。たくさんの方々が子どもたちに声を掛け、見守ってくれています。

【委員】

岡谷小をなくすとなると当然歩く距離は長くなりますので、その中で話をしています。今現在とは違うと思います。

【事務局】

通学ルートですが、子どもたちは安全な場所を通っていきます。それは必ずしも最短距離で設定されるとは限りません。通学ルートのどこが危険で、どういった対応ができるのかというのは今後やっていかなければいけないと思います。どこまでできるかというのは状況によります。逆に言えば、今歩道がある道路は交通量が多い道路であります。そういった道は歩道をつけて整備されています。一般的な市道はなかなか歩道までは整備できません。例えば曲がり角や見通しが悪いところは、そういったところをどうやって安全対策をとっていくか。ここは歩道が必要または警察にスピード制限をかけてもらうなど、そういったソフト対策も兼ね合わせていくことになります。

【委員】

以前田中線のあるエリアを歩行者安全ゾーンということで、県と市で連携して整備したときがありました。歩道を整備するのが難しいので、横断するときに待っているたまり場の整備等、具体的にになれば検討して必要ならやればいい。お金をかけなくてもできる事業だった。

【委員】

県でも京都で起きた交通事故の問題があって、県の教育委員会と建設課と警察で一緒の会合を持って、各市町村から危険箇所を挙げてもらい、その中で県として何ができるのか検討され、補正で予算を組んで行った経過があります。そうは言っても要望どおりすべてはできませんが、こういったことも考えられるのではないかと思います。

【委員】

ソフト対策として規制をかけてしまうといった方法もあります。通学時間帯は進入禁止にするなど。そういったことはお金をかけなくてもできると思います。

【委員】

何km以上歩かなければいけない場所からはバスを出すといった問題もあります。

【事務局】

この2kmの範囲をどうとらえるか。他の学区で2kmを越えて通っている学区もある。

【委員】

それはわかるが、岡谷市として他市のモデルになるようなことをしたいというのであれば、岡谷小だけではなくて、ぜひそういったところも全部バスを出してもらいたい。市としてのモデルを全国に示していく。

【委員】

逆の発想もあると思います。子どもは歩かせなければいけない。このぐらいの距離はそんなに遠距離ではないと感じる。今の時代、都会の子どもたちの方が歩いているかもしれない。そういった面でも全国の体力測定を見ると長野県の子どもが低迷している1つの要因としてあるかもしれない。下伊那地区あたりが、学校統合して非常に遠距離になったのでバスを出さざるを得ない、これは安全面等を考えればいたしかたないと思うが、この範囲でバスに乗せることが本当にいいのか、1つの議論が必要である。バスに乗せれば必ず安全なのか。地域で、PTAで子どもを守ろうといった考え方もある。

【委員】

長い距離歩かせて子どもを強くするといった考え方もわかるが、冬は無理だと思います。

【事務局】

長くても2kmちょっとになります。ただそういった要望もこれから出てくると思います。

【委員】

川岸小学校も何年生かまでバスを出してますよね。

【事務局】

安十分校を廃校したときに、1、2年生はその時の条件でバスを出すこととし、今でもやっております。でもそれは約3kmであり、また距離でやっているわけではなくて、1、2年生がああ県道をずっと歩いてくるというのは無理があります。今現在もよく歩いてきているなと感じている程の状況です。それとはまた話が少し違うと思います。

【委員】

樋沢地籍の子どもたちはバスが出ていますか。

【委員】

樋沢は今児童がいません。

【委員】

市の方針を示してもらってから線を引いてほしい。

【委員】

実際に通う児童が学校を選べるとしたら、何が優先順位の1番かと言えば、距離だと思います。いろいろあると思いますし、伝統が大事ではないと言うわけではないが、結局それは入ったから伝統に触れるわけで、入る前に岡谷小に近い人が川岸小に行きたいとは思わないと思います。第一は距離だと思います。そうすると岡谷区はもめるというのがよくわかります。間下区と新屋敷区については、岡谷小に行くよりは遠くなりますけど、1.5 km以内には入ります。ただ岡谷区は神明小、川岸小に行くほとんどの人が2 kmオーバーですし、田中、小井川にしても半分の人が2 kmオーバーになります。岡谷区のことを1番に考えないといけないのかなと思います。

【事務局】

保護者にとっては、距離と安全・安心が大事です。

【委員】

岡谷小は山に登るので、あきらかに自分の家よりも交通量が少なくなるところに行きます。そういった面では岡谷小は交通面で恵まれていると思う。他の地域は家の近くでもそうでなくても交通量は変わらないと思うので、岡谷小に行っていた人から見ると、交通面と距離は今より条件が悪くなると思う。それから中学の絡みもありますので、本当は川岸小に行ったほうがいいと思うが、距離が遠くなる。

【事務局】

個人の事情で学校が選択できる位置に住んでいる方もおります。

【委員】

中学を選べるといった基準等はあるのですか。

【事務局】

基本的には通学区域が決まっているのですが、個々に事情があり、申請をいただいて市教委で認められれば、学区外通学ができます。区境というような場所に住んでいる方が該当するかと思いますが、岡谷市には何箇所かあります。

【委員】

資料の2ですが、次回までに北部中、南部中、西部中のものを作ってほしい。

【事務局】

保護者の中にはあと2年なら岡谷小へ行こうという方もおりますし、最初から移りたいといった方もおります。そうした際に分散するならこれが理想というパターンを示してほしいと言われております。

【委員】

そもそもなぜ岡谷区は南部中ではなく西部中なのか。

【事務局】

施設規模の問題等あったかと思いますが、そういったことも今後は提案していく必要があると思います。学区の見直しがずっとされていないということもあります。

【委員】

次回までに小井川小・田中小・川岸小・神明小の敷地や建物の配置図等を用意してほしい。

【事務局】

(全体会での報告内容について確認)